

令和5年度

吉川市農業集落排水事業特別会計予算

第21号議案

令和5年度吉川市農業集落排水事業特別会計予算

令和5年度吉川市農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ82,150千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和5年2月27日提出

吉川市長 中原恵人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		116
	1. 分担金	116
2. 使用料及び手数料		5,392
	1. 使用料	5,392
3. 繰入金		41,441
	1. 他会計繰入金	41,441
4. 繰越金		100
	1. 繰越金	100
5. 諸収入		1
	1. 預金利子	1
6. 市債		35,100
	1. 市債	35,100
歳 入 合 計		82,150

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		66,614
	1. 総務管理費	66,614
2. 事業費		978
	1. 事業費	978
3. 公債費		13,958
	1. 公債費	13,958
4. 諸支出金		100
	1. 繰出金	100
5. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳 出 合 計		82,150

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業債	千円 35,100	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れるものについて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、県、組合、銀行等の場合はその債権者と協定又は定められた融資条件による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	116	209	△93
2. 使用料及び手数料	5,392	5,182	210
3. 繰入金	41,441	29,231	12,210
4. 繰越金	100	100	0
5. 諸収入	1	1	0
6. 市債	35,100	0	35,100
歳入合計	82,150	34,723	47,427

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	66,614	19,186	47,428
2. 事業費	978	978	0
3. 公債費	13,958	13,959	△1
4. 諸支出金	100	100	0
5. 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	82,150	34,723	47,427

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	35,100	5,392	26,122
			978
		116	13,842
			100
			500
	35,100	5,508	41,542

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 受益者分担金	116	209	△93
計	116	209	△93

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 農業集落排水使用料	5,392	5,182	210
計	5,392	5,182	210

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	41,441	29,231	12,210
計	41,441	29,231	12,210

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	100	100	0
計	100	100	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

1. 農業集落排水事業債	35,100	0	35,100
計	35,100	0	35,100

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	116	受益者分担金	116

1. 現年度分	5,391	現年度分	5,391
2. 滞納繰越分	1	滞納繰越分	1

1. 一般会計繰入金	41,441	一般会計繰入金	41,441

1. 前年度繰越金	100	前年度繰越金	100

1. 預金利子	1	預金利子	1

1. 農業集落排水事業債	35,100	農業集落排水事業債	35,100

6. 市債

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	55,621	9,165	46,456		35,100		20,521
2. 施設管理費	10,993	10,021	972			5,392 使用料 (5,392)	5,601

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	8,250	01. 給与費 (農業集落排水)	20,107
3. 職員手当等	7,399	2 給料	8,250
4. 共済費	3,344	一般職給	8,250
8. 旅費	4	3 職員手当等	7,399
10. 需用費	54	扶養手当	918
11. 役務費	31	地域手当	551
12. 委託料	35,379	通勤手当	240
18. 負担金補助及び交付金	1,160	住居手当	108
		期末手当	2,042
		勤勉手当	1,540
		時間外勤務手当	2,000
		4 共済費	3,344
		職員共済組合負担金	3,294
		地方公務員災害補償基金負担金	50
		18 負担金補助及び交付金	1,114
		総合事務組合負担金	1,114
		10. 農業集落排水事業特別会計運営事業	35,514
		8 旅費	4
		普通旅費	4
		10 需用費	54
		消耗品費	16
		印刷製本費	38
		11 役務費	31
		通信運搬費	22
		手数料	9
		12 委託料	35,379
		システム改修委託料	1,650
		農業集落排水システム保守委託料	245
		地方公営企業法適用移行支援業務委託料	27,874
		企業会計システム導入業務委託料	5,610
		18 負担金補助及び交付金	46
		日本農業集落排水協会負担金	20
		各種研修会負担金	26
10. 需用費	2,695	10. 農業集落排水施設維持管理事業	10,993
11. 役務費	196	10 需用費	2,695
12. 委託料	8,102	光熱水費	2,695
		11 役務費	196
		通信運搬費	180
		保険料	16
		12 委託料	8,102
		施設管理業務委託料	8,052

1. 総務費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	66,614	19,186	47,428		35,100	5,392	26,122

(款) 2. 事業費

(項) 1. 事業費

1. 農業集落排水事業費	978	978	0				978
計	978	978	0				978

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	11,925	11,720	205			116 分担金 (116)	11,809
2. 利子	2,033	2,239	△206				2,033
計	13,958	13,959	△1			116	13,842

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

1. 一般会計繰出金	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		清掃委託料	50

14. 工事請負費	978	10. 農業集落排水施設整備事業	978
		14 工事請負費	978
		管路施設整備工事費	978

22. 償還金利子及び割引料	11,925	10. 長期債償還事業 (元金)	11,925
		22 償還金利子及び割引料	11,925
		農業集落排水事業債償還元金	11,925
22. 償還金利子及び割引料	2,033	10. 長期債償還事業 (利子)	2,033
		22 償還金利子及び割引料	2,033
		農業集落排水事業債償還利子	2,033

27. 繰出金	100	10. 一般会計繰出事業	100
		27 繰出金	100
		一般会計繰出金	100

予備費	500	10. 予備費	500
		予備費	500
		予備費	500

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2人		8,250	7,399	15,649	3,344	18,993	
前 年 度	1人		2,873	2,559	5,432	1,086	6,518	
比 較	1人		5,377	4,840	10,217	2,258	12,475	

職 員 手 当 の 内 訳

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養 手 当	918		918
地 域 手 当	551	173	378
管 理 職 手 当			0
通 勤 手 当	240		240
住 居 手 当	108	300	△ 192
期 末 手 当	2,042	606	1,436
勤 勉 手 当	1,540	480	1,060
時 間 外 勤 務 手 当	2,000	1,000	1,000
特 殊 勤 務 手 当			0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 5,377	昇給に伴う 増加分	85		平均昇給率 1.38%
		その他の増減分	5,292	職員の異動等に伴う増減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1人 1人 2人 昨年度 1人 0人 1人 増 減 0人 1人 1人 採用退職の状況等 令和3年度中退職者数 0人 令和4年度中就職者数 0人 令和4年度中退職者数見込 0人 令和5年度中就職者数見込 0人 (再任用を含む)
職 員 手 当	4,840	制度改正に 伴う増減分			
		その他の増減分	4,840	職員の異動等に伴う増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	単純労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	345,100円	-
	平均給与月額	452,452円	-
	平均年齢	48.00歳	-
令和4年1月1日現在	平均給料月額	235,400円	-
	平均給与月額	347,308円	-
	平均年齢	32.00歳	-

イ 初任給

区 分	一般行政職	単純労務職	国の制度
			一般行政職
高 校 卒	164,100円	164,100円	154,600円
短 大 卒	175,300円	175,300円	-
大 学 卒	191,700円	191,700円	185,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 5 年 1 月 1 日 現在	1 級	0	0.0	1 級		
	2 級	1	100.0	2 級		
	3 級	0	0.0			
	4 級	0	0.0			
	5 級	0	0.0			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	1	100.0	計	-	-
令和 4 年 1 月 1 日 現在	1 級	1	100.0	1 級		
	2 級	0	0.0	2 級		
	3 級	0	0.0			
	4 級	0	0.0			
	5 級	0	0.0			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	1	100.0	計	-	-

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師 保 健 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐 副 主 幹	課 長 主 幹	副 部 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	単純労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	2人	2人		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	2人	2人		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0人	0人	
		2号給	0人	0人	
		4号給	2人	2人	
		8号給	0人	0人	
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%			
前 年 度	職 員 数 (A)	1人	1人		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	1人	1人		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0人	0人	
		2号給	0人	0人	
		4号給	1人	1人	
		8号給	0人	0人	
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.300)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	令和4年1月1日 現在
国 の 制 度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.300)	有	

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	埼玉県市町村総 合事務組合加入
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	6%
支 給 対 象 職 員 数	2人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	単 純 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	-	-	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容																																														
扶 養 手 当	同 じ	—																																														
住 居 手 当	異 な る	持ち家居住者 (国) 無 (市) 4,500円 5,500円 [新築又は購入から5年間まで]																																														
通 勤 手 当	異 な る	<table border="0"> <tr> <td>交通用具使用者</td> <td>(国)</td> <td>(市)</td> </tr> <tr> <td>2 km以上 5 km未満</td> <td>2,000円</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>5 km以上 10 km未満</td> <td>4,200円</td> <td>以下国と同じ</td> </tr> <tr> <td>10 km以上 15 km未満</td> <td>7,100円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15 km以上 20 km未満</td> <td>10,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>20 km以上 25 km未満</td> <td>12,900円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25 km以上 30 km未満</td> <td>15,800円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>30 km以上 35 km未満</td> <td>18,700円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>35 km以上 40 km未満</td> <td>21,600円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>40 km以上 45 km未満</td> <td>24,400円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>45 km以上 50 km未満</td> <td>26,200円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>50 km以上 55 km未満</td> <td>28,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>55 km以上 60 km未満</td> <td>29,800円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>60 km以上</td> <td>31,600円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交通機関等の利用者</td> <td>運賃等相当額 55,000円まで 全額支給</td> <td></td> </tr> </table>	交通用具使用者	(国)	(市)	2 km以上 5 km未満	2,000円	3,000円	5 km以上 10 km未満	4,200円	以下国と同じ	10 km以上 15 km未満	7,100円		15 km以上 20 km未満	10,000円		20 km以上 25 km未満	12,900円		25 km以上 30 km未満	15,800円		30 km以上 35 km未満	18,700円		35 km以上 40 km未満	21,600円		40 km以上 45 km未満	24,400円		45 km以上 50 km未満	26,200円		50 km以上 55 km未満	28,000円		55 km以上 60 km未満	29,800円		60 km以上	31,600円		交通機関等の利用者	運賃等相当額 55,000円まで 全額支給		
交通用具使用者	(国)	(市)																																														
2 km以上 5 km未満	2,000円	3,000円																																														
5 km以上 10 km未満	4,200円	以下国と同じ																																														
10 km以上 15 km未満	7,100円																																															
15 km以上 20 km未満	10,000円																																															
20 km以上 25 km未満	12,900円																																															
25 km以上 30 km未満	15,800円																																															
30 km以上 35 km未満	18,700円																																															
35 km以上 40 km未満	21,600円																																															
40 km以上 45 km未満	24,400円																																															
45 km以上 50 km未満	26,200円																																															
50 km以上 55 km未満	28,000円																																															
55 km以上 60 km未満	29,800円																																															
60 km以上	31,600円																																															
交通機関等の利用者	運賃等相当額 55,000円まで 全額支給																																															

債務負担行為で翌年度以降にわたる
額又は支出額の見込み及び当該年

事 項		限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
1	汚水処理施設管理業務委託事業	25,300	令和3年度～令和4年度	16,104

ものについての前年度末までの支出
 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
期	間	金額	特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
		8,052				8,052
令和5年度						

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
農業集落排水事業債	142,355	130,635	35,100	11,925	153,810